

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,853,563	8,863,046	18,690,156
経常利益 (千円)	328,230	443,626	872,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	210,658	294,087	1,423,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,974	400,057	1,584,934
純資産額 (千円)	9,626,136	11,206,705	10,904,372
総資産額 (千円)	14,742,367	15,658,296	15,531,777
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.86	16.55	80.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	71.6	70.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	746,229	578,294	1,438,196
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	354,904	312,723	678,322
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	269,658	271,838	568,591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,795,655	2,859,001	2,865,269

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.81	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策不透明感や世界的な地政学的リスクの高まり、アジアを中心とした新興国経済の景気減速などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI（人工知能）」や「IoT（モノのインターネット）」の活用など、ITの多様化・高度化や、サイバーセキュリティ対策の強化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のセカンドステージの初年度となる当第2四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや情報セキュリティビジネスなどの積極的な商談推進を図るとともに、定型業務処理の自動化に有効な「RPA導入支援サービス」の提供や、システム開発における品質・生産性の更なる向上を目指し、新開発標準「INDESTA」を導入するなど、各種施策に取り組んでまいりました。

売上面では、システム機器販売が減少したものの、情報処理サービスの増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,863百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、情報処理サービスにおける利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより、営業利益は392百万円（同37.5%増）、経常利益は443百万円（同35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円（同39.6%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けインフラサービス案件の増加などにより、売上高は4,762百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより779百万円（同22.5%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は2,956百万円（前年同期比2.3%減）、一方、セグメント利益は、利益率の改善などにより332百万円（同6.5%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向けパッケージソフト販売などが減少したことなどにより、売上高は859百万円（前年同期比4.5%減）、一方、セグメント利益は、利益率の増加などにより49百万円（同49.4%増）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は284百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,859百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は578百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費470百万円、税金等調整前四半期純利益443百万円、売上債権の減少349百万円などによるものです。また減少要因の主なものは、たな卸資産の増加291百万円、仕入債務の減少274百万円、法人税等の支払額236百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、312百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出217百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、271百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出174百万円、配当金の支払い197百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成29年9月19日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,883,966	17,767,932	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,883,966	17,767,932	-	-

(注)平成29年9月19日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は8,883,966株増加し、17,767,932株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,883,966	-	1,398,557	-	473,557

(注)平成29年9月19日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は8,883,966株増加し、17,767,932株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2-11	1,036,200	11.66
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	640,000	7.20
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	600,000	6.75
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10-22	500,000	5.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400,000	4.50
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合2丁目5-22	300,000	3.38
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷1丁目16-13	300,000	3.38
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町2丁目3-11	204,500	2.30
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町32-12	200,500	2.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	200,000	2.25
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目13-10	200,000	2.25
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	200,000	2.25
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	200,000	2.25
計		4,981,200	56.07

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,000	88,810	-
単元未満株式	普通株式 2,966	-	-
発行済株式総数	8,883,966	-	-
総株主の議決権	-	88,810	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	法人事業本部長兼 法人企画部長	執行役員	法人事業本部長	野澤 幸治	平成29年7月1日
常務執行役員	情報処理本部長兼 業務部長	常務執行役員	情報処理本部長	関口 昌樹	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,399	3,109,142
受取手形及び売掛金	3,306,493	2,957,254
商品	71,821	237,865
仕掛品	77,906	197,760
原材料及び貯蔵品	10,678	16,427
その他	526,995	647,193
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	7,109,280	7,165,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,920	2,178,216
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,245,891	1,120,457
その他(純額)	548,446	650,903
有形固定資産合計	5,635,772	5,522,092
無形固定資産	839,801	896,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,344	1,707,357
その他	357,600	371,124
貸倒引当金	4,021	4,021
投資その他の資産合計	1,946,923	2,074,461
固定資産合計	8,422,497	8,492,668
資産合計	15,531,777	15,658,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,812	570,474
リース債務	306,409	257,157
未払法人税等	262,258	131,797
受注損失引当金	-	3,575
製品保証引当金	51,448	35,008
その他	1,542,723	1,929,861
流動負債合計	3,007,651	2,927,874
固定負債		
リース債務	1,065,895	952,144
繰延税金負債	42,801	98,962
退職給付に係る負債	209,642	184,266
長期未払金	197,779	184,706
その他	103,636	103,636
固定負債合計	1,619,754	1,523,715
負債合計	4,627,405	4,451,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	8,682,635	8,878,999
株主資本合計	10,554,749	10,751,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,369	486,624
退職給付に係る調整累計額	57,746	31,032
その他の包括利益累計額合計	349,622	455,592
純資産合計	10,904,372	11,206,705
負債純資産合計	15,531,777	15,658,296

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,853,563	8,863,046
売上原価	6,978,034	6,848,070
売上総利益	1,875,529	2,014,976
販売費及び一般管理費	1,590,191	1,622,542
営業利益	285,338	392,434
営業外収益		
受取利息	139	112
受取配当金	25,335	26,591
持分法による投資利益	-	102
補助金収入	28,500	33,500
その他	5,693	8,150
営業外収益合計	59,669	68,457
営業外費用		
支払利息	16,499	17,256
持分法による投資損失	238	-
その他	39	8
営業外費用合計	16,777	17,265
経常利益	328,230	443,626
特別損失		
固定資産除却損	7,749	135
特別損失合計	7,749	135
税金等調整前四半期純利益	320,481	443,491
法人税、住民税及び事業税	144,792	126,756
法人税等調整額	34,968	22,647
法人税等合計	109,823	149,403
四半期純利益	210,658	294,087
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,658	294,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,546	79,255
退職給付に係る調整額	27,862	26,714
その他の包括利益合計	1,683	105,970
四半期包括利益	208,974	400,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,974	400,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,481	443,491
減価償却費	512,889	470,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,298	3,575
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,874	16,439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,040	25,375
長期未払金の増減額(は減少)	5,262	13,073
受取利息及び受取配当金	25,475	26,704
補助金収入	28,500	33,500
支払利息	16,499	17,256
持分法による投資損益(は益)	238	102
固定資産除売却損益(は益)	7,749	135
売上債権の増減額(は増加)	172,236	349,238
たな卸資産の増減額(は増加)	128,153	291,647
仕入債務の増減額(は減少)	117,815	274,337
その他	122,388	168,431
小計	883,991	771,463
利息及び配当金の受取額	25,512	26,705
利息の支払額	16,499	17,256
補助金の受取額	28,500	33,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	175,274	236,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,229	578,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,860	95,228
無形固定資産の取得による支出	147,919	217,484
投資有価証券の取得による支出	70,952	-
その他	12,828	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,904	312,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	180,900	174,090
配当金の支払額	88,757	97,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,658	271,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,667	6,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,987	2,865,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,795,655	2,859,001

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	627,107千円	660,511千円
貸倒引当金繰入額	0	3
退職給付費用	50,315	51,956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,945,774千円	3,109,142千円
有価証券	100,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	250,119	250,140
現金及び現金同等物	2,795,655	2,859,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88,839	10	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	97,723	11	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	97,723	11	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,723	11	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は当
該分割を考慮しない額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,507,672	3,027,144	899,514	419,232	8,853,563	8,853,563	-	8,853,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,507,672	3,027,144	899,514	419,232	8,853,563	8,853,563	-	8,853,563
セグメント利益	636,195	312,524	33,105	5,654	987,479	987,479	702,140	285,338

(注) 1.セグメント利益の調整額 702,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,140千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,762,579	2,956,926	859,041	284,499	8,863,046	8,863,046	-	8,863,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,762,579	2,956,926	859,041	284,499	8,863,046	8,863,046	-	8,863,046
セグメント利益 又は損失()	779,059	332,864	49,471	6,824	1,154,570	1,154,570	762,136	392,434

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 762,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費
用 762,136千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円86銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	210,658	294,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	210,658	294,087
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,767,932	17,767,932

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 平成29年11月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年 9 月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月 1 日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,883,966株
株式分割により増加する株式数	8,883,966株
株式分割後の発行済株式総数	17,767,932株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成29年10月13日
基準日	平成29年10月31日
効力発生日	平成29年11月 1 日

1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,723千円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 1.平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

2.平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たりの金額は当該分割を考慮しない額を記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。